

「打席に立たなきゃヒットも出ない」
資料庫

全議員今任期 4 年間の発言数

・議員名は議席番号順

・会派名は略称（共=日本共産党、公=生駒市議会公明党、絆=凛翔 絆、市=市民派クラブ、生=生活市民ネット、仁=仁政の会、維=維新の党、無=無会派

・発言数は 2011 年 5 月臨時議会から 2014 年 12 月定例会までの発言数。ただし議長や委員長歴任者は、発言の指名等も数に含まれる（一つの会議の半分以上は議長や委員長の発言）ため、参考程度にご覧ください。
*補選当選の沢田議員は 2014 年 3 月から 2014 年 12 月までの 1 年分。

・議長・委員長歴任回数は、1 年につき 1 回とカウント。議＝議長、常＝常任委員会、特＝特別委員会委員長（平成 25 年度の予算特別委員会は 5 月臨時会のみで予算常任委員会に移行したためカウントせず）

☆詳しくは生駒市議会ホームページの「会議録」検索ページをご覧ください。

議員名 (敬称略)	会派	発言数	議長・委員長歴任		
			議	常	特
沢田かおる	生	34*			
吉村善明	絆	1348		1	
山田耕三	維	78			
樋口 稔	市	306			
西山洋竜	無	333			
山田弘己	市	3356			1
桑原義隆	絆	885			
成田智樹	公	1186			
恵比須幹夫	公	921			
竹内ひろみ	共	526			
浜田佳資	共	1692			
塩見牧子	無	2442			
伊木まり子	無	2505		2	
中浦新悟	仁	2150		1	
樋口清士	仁	5302		1	1
白本和久	絆	3304		3	1
吉波伸治	生	691			
角田晃一	市	973			
有村京子	生	670			
下村晴意	公	7212		6	2
上原しのぶ	共	3616		2	4
井上充生	仁	7466	1		2
中谷尚敬	絆	6186	2	1	1
山田正弘	仁	3604	1	1	

なんのための基本協定書？

平成27年度一般会計に、篤志寄附の基金500万円のうち300万円を取り崩して「医療用備品」購入費にあてる予算が組まれていました。

具体的には車いす40台(約98万円)とロビーチェア18セット(約202万円)というのですが、指定管理者の医療法人徳洲会との間に取り交わされている「生駒市立病院の管理運営に関する基本協定書」の第19条には、医療機器やその他の備品(医療情報システム、什器及び消耗品を含む)の整備、維持管理、保守修繕にかかる経費は指定管理者徳洲会の負担となっています。

この指摘に対して担当課は「市も指定管理者は一体(だからどちらが出しても一緒)」などと答弁。一方、市長執務代行者の副市長は「おかしいので使い途を考え直したい」と答弁。「閣内不一致」のちぐはぐ対応。(私は副市長の答弁がまともだと思います。)

寄付者の意志は尊重されるべきですが、協定書が遵守され、そのうえで使い途を考えるべきです。結局、これら通常の備品は指定管理者が用意し、一般会計からはリクライニング車いすを購入することになったと報告があり一件落着。住民監査請求されるような支出を避けなければいけないのは当然ですね。

「地方創生」という名のムダ？

平成26年度補正予算に国からの「地域住民生活等緊急支援交付金」が計上されましたが、12月末に閣議決定されたものを年度内に各自治体が予算化する必要があったため、プレミアム商品券をはじめ、どこも国の例示する事業のうち「これならうちでも使える」というものをあたふたと予算化しているのが実態です。事業の中にはもっと有効な方法があろうに、というものもあるのですが、国が示す条件に合わないからこの方法でやるしかないということです。

また、平成27年度に「地方創生総合戦略」を策定し、内容の優れているものに対して上乗せ交付金があるとのことですが、生駒市は人口減少、少子高齢化、財政縮小を見据えてすでに総合計画を策定しているのになんと二度手間な！しかし、人口が集中している都心部の自治体にも人口減少対策、産業振興対策を課しているなら、いったいどこから人を引っ張ってきて人口を増やすんでしょうね？

「見ざる、聞かざる、言わざる」・・・これが今の議会を形容するにふさわしいことです。実態調査しない(見ざる)、市民の声を聴かない(聞かざる)、議論しない(言わざる)まま性急に議決に臨んだ結果、生駒市は大混乱をきたしています。

3月22日の生駒北スポーツセンターのオープニングセレモニー終了後、小紫副市長(4月8日付で辞職)に面談を求める地元自治会住民が発車しようとする車を取り囲むなかで負傷するということがありました。3月下旬は家庭系ごみの有料化をまえに、大型ごみの搬入のためレーセンターに向かう車で付近道路が大渋滞し、市外の方にまでご迷惑をおかけしました。行政も議会もきちんと市民と向き合っていれば、このような事態にはならなかったはずです。

3月議会では、お粗末な行政側の答弁も目立ちましたが、ごみ有料化に賛成した議員が紙おむつのごみの無料化を要望したり、北大和グラウンドの宅地化のありかたに懸念を示した議員がグラウンド売却を見込む予算に賛成したり、呆れた発言、議決も目立ちました。市民の信託に応えられる議会の改革は、「身を切る改革」よりも「見る、聴く、話す」議会への転換ではないでしょうか。(左表をご参照ください。)

最後に、今任期も字だらけのニュースレターを毎号お読みいただき、ありがとうございました。

塩見牧子

塩見まきこの議会活動情報はここから。

塩見まきこ 検索

生駒市議会議員 塩見まきこ公式サイト shiomimakiko.com/
塩見まきこの活動日記(ブログ) katudo403.exblog.jp/





“まっすぐ、が通る生駒に！”

し お み

塩見まきこ

市議会ニュースレター



2015 年春号

発行責任者：塩見牧子 〒630-0213 生駒市東生駒 1-215-402 TEL:0743-75-3403 FAX:0743-74-8518 e-mail:shioimi753@yahoo.co.jp

議会と行政の善政競争は議会の不戦敗！
～精神障がい者福祉手帳 2 級までの医療費助成の増額修正を否決～

市長不在のもと開かれた生駒市議会 3 月定例会。3 月 26 日、議会は平成 27 年度予算案を含む 37 議案をすべて原案可決し、今任期最後の定例会を閉じました。

平成 27 年度生駒市一般会計予算案は、以下のようにいくつかの問題があったため、3 月 19 日の予算委員会において塩見は複数の委員と修正案を提出しましたが、修正案は賛成少数で否決。原案が可決しました。

ここがモンダイ！平成 27 年度生駒市一般会計予算

*「骨格予算」のはずが・・・

平成 27 年度予算については、義務的経費や継続事業、国や県からの支出金がすでについている事業にしぼり、政策的事業については予算計上しない「骨格予算」という説明でした。

しかし、ふたを開ければ、新市長の政策次第では方針転換もありうる北大和グラウンド売却の歳入や、新市長の判断で執行される行政改革推進の調査委託料の歳出など「骨格予算」に不適当な費目が混入していました。

* 議会での審議なく事業GO！？

北大和グラウンドについてはまだ奈良県の都市計画審議会で市街化区域編入の審議が進んでいません。また県は、売却収入の予算計上をもって事業計画の実効性を判断すると述べているとのこと。

グラウンドを売って住宅開発することについて、議会でその是非を審議もしていないのに、事業への実質的なGOサインとみなされる予算を今の時点で計上することは問題です。

* 行革の行革が必要？

使途は定まっていないけれども突発的に必要が生じる調査に備え、「行政改革推進業務等委託料」なる予備費的な予算が計上されていることが委員会審査で発覚しました。

予算編成において他の部課に対してはほぼ一律数パーセントのシーリングをかけながら、予算編成担当部局がいやしくも「行政改革推進」と銘打ってこのような予算を持つておくのは問題です。

* 議会の政策判断に沿わない予算

平成 26 年 9 月定例会において、生駒市議会は、精神障がい者への医療費助成を福祉手帳 2 級所持者にまで拡充することを求める「精神障害者に対する福祉医療制度の適用を求める請願書」を全会一致で採択しました。

これに対して 12 月に山下前市長からは、身体、知的など他の障がい者に対する助成制度との均衡を図るとして 1 級から実施するとの報告が議会にありました。

しかし、奈良県も 2 級までを対象とする 2 分の 1 補助をすでに実施しており、議会は施策の必要性和市の財政負担能力を総合的に考えて 2 級まで実施すべきと判断し、請願を採択したのであり、市長の報告や予算原案は請願の議決結果と異なる不本意なものでした。

予算委員会に修正案を提出 [提出者：山田正弘、井上、樋口清士、中浦（以上「仁政の会」）、塩見(無会派)]

【修正のポイント】●歳入において北大和グラウンド売却収入（13 億 9667 千万 4 千円）を削除

●歳出において「行政改革推進業務等委託料」（500 万円）を削除

●歳出において「精神障害者医療費」下半期分（2086 万 1 千円）を増額

(次ページにつづく)

塩見牧子(しおみまきこ) 1965 年 3 月 8 日大阪生まれ。1972 年に生駒に移り住む。生駒東小学校、緑ヶ丘中学校、京都女子高等学校、同大学卒業。同大学大学院文学研究科修了。会社員、学校図書館司書、中・高非常勤講師を経て 2007 年 4 月から生駒市議会議員。(現在 2 期目) 将来世代にツケを残さないサステナブル(持続可能)なまちづくりと、市民の声を政策に転換できる議会の形成を目指しています。